

(声明)

物価上昇にもかかわらず、年金額を引き下げる仕組みとなっている「マクロ経済スライド」こそただちに廃止を…「公的年金の財政検証」公表にあたって

厚生労働省は3日、「公的年金の財政検証」結果を公表した。

この財政検証とは、2004年の年金「改正」で、厚生年金の保険料率と国民年金保険料額を固定、マクロ経済スライドを導入して自動的に給付額を抑制する仕組みを導入したうえで、その財政状況について法律で5年に1度検証を義務付けたものである。しかしこれは言わば、年金給付額の「減額」状況を確認するためのものに他ならない。

いま公的年金の問題で最も重大な問題は、生活保護費にも満たない低額の年金受給者が広範囲に及んでいることである。特に女性の低年金が深刻である。「食事は1日2食、夏は温水なしの水シャワー、冬は家の中でもコートを着ている」などの声があちこちから聞かれている。女性の老齢基礎年金のみ受給者426万人の平均月額額は、49,026円に止まっている（令和5年12月厚労省事業概況）。しかも重大なことは、これら低年金受給者に対してもまたマクロ経済スライドの「減額調整」を適用し、いまの物価上昇の中においてさえなお実質減額を押し付けている。

こうしたもとで私たち全日本年金者組合は、最低保障年金の創設など抜本的な年金制度の改善を求めている。同時に物価上昇にもかかわらず、年金を減額する仕組みとなっているマクロ経済スライドはただちに廃止すること、あわせて250兆円を超える年金「積立金」をも積極的に活用し、「物価上昇を上回る年金引上げ」の実現を求めている。

全日本年金者組合は、今後とも「若者も高齢者も安心して暮らせる年金制度の実現」をめざし、その総力をあげて奮闘するものである。

2024年7月5日

全日本年金者組合中央執行委員長

杉澤 隆宜